

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年4月11日
【中間会計期間】	第20期中(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
【会社名】	株式会社デザインワン・ジャパン
【英訳名】	DesignOne Japan, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高畠 靖雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目16番6号
【電話番号】	050-5536-1555
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 田中 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目16番6号
【電話番号】	050-5536-1555
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 田中 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 中間連結会計期間	第20期 中間連結会計期間	第19期
会計期間	自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日	自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日	自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日
売上高 (千円)	1,137,779	764,571	2,264,846
経常損失 () (千円)	68,920	103,208	188,352
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失 () (千円)	188,220	104,230	310,591
中間包括利益又は包括利益 (千円)	159,509	82,438	284,720
純資産額 (千円)	2,952,332	2,774,759	2,857,198
総資産額 (千円)	3,546,260	3,068,426	3,311,585
1株当たり中間(当期)純損失金額 () (円)	12.76	7.05	21.05
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.3	90.4	86.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,548	178,761	100,707
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,188	19,717	68,787
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,813	40,959	11,412
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,463,201	2,179,191	2,376,748

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 第19期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、
1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。第19期及び第20期中間連結会計期間の潜在株式調整
後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在し
ないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容につい
て、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（インターネットメディア事業）

当中間連結会計期間において、当社連結子会社であったオコマリ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併によ
り消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（HRソリューション事業）

当中間連結会計期間において、当社連結子会社である株式会社昼jobを解散及び清算することを決議し、清算手続き
中であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、インバウンド増加、国内需要の回復等による社会経済活動の正常化が進み緩やかな回復傾向となりました。一方で、国内では物価の高騰、海外では国際情勢による地政学的リスクに伴うエネルギー価格上昇や、世界的な金融引き締めに伴う影響など、国内外における経済的な見通しは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、店舗情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供するとともに、子会社を通じた事業規模の拡大を促進いたしました。

当中間連結会計期間の売上高は、「エキテン」の不振に加え、前連結会計年度に実施したグループ再編の影響により、764,571千円（前年同期比32.8%減）となりました。利益につきましては、当中間連結会計期間に入って赤字幅は縮小してまいりましたが、売上高の減少が影響して、営業損益は118,160千円の損失（前年同期は75,369千円の損失）、経常損益は103,208千円の損失（前年同期は68,920千円の損失）、親会社株主に帰属する中間純損益は、104,230千円の損失（前年同期は188,220千円の損失）となりました。

（インターネットメディア事業）

当社グループの主力事業である店舗情報口コミサイト「エキテン」におきましては、新規店舗の獲得を進めるために様々な施策に取り組んでおります。商品力の強化においては、エキテンに掲載している店舗の公式ホームページを作成するオプションを販売開始いたしました。販売面での取り組みとしては、効率的な営業活動に向けたシステム改修、および新規店舗の獲得に向けた販売方法の見直しなどを行いました。しかしながら、受注の回復には至らず、有料店舗会員数は減少いたしました。

その結果、当中間連結会計期間末における「エキテン」の無料店舗会員数は331,070店舗、有料店舗会員数は13,580店舗（前連結会計年度末比443店舗減少）となりました。

これらの結果、インターネットメディア事業の売上高は565,372千円（前年同期比21.0%減）となりました。セグメント損益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上高減少の影響により58,120千円の損失（前年同期はセグメント損失92千円）となりました。

（DXソリューション事業）

ベトナムのシステム開発子会社であるNitro Tech Asia Inc Co. Ltd.を活用したオフショア開発事業は、厳しい業績だった前連結会計年度から復調してきており、当中間連結会計期間には過去最高水準の売上高となりました。また、Web制作・受託開発・ホスティングサービスなどを展開している株式会社イー・ネットワークスの売上高も堅調に推移いたしました。その一方で、前連結会計年度に子会社であった株式会社DEECHを株式譲渡した影響により、セグメント全体での売上高は大きく減少いたしました。

この結果、DXソリューション事業の売上高は201,474千円（前年同期比49.7%減）、セグメント損益は38,214千円の損失（前年同期はセグメント損失43,982千円）となりました。

（HRソリューション事業）

ナイトワーク出身者を対象とした人材紹介サービス事業を展開していた株式会社昼jobにつきましては、グループ再編の一環として当中間連結会計期間の9月に事業譲渡を行いました。

この結果、HRソリューション事業の売上高は7,188千円（前年同期比75.5%減）、セグメント利益は1,395千円（前年同期はセグメント損失5,159千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ243,159千円減少し、3,068,426千円となりました。

これは主に、投資その他の資産その他の増加（前連結会計年度末比92,761千円増）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比20,101千円増）及び、契約資産の増加（前連結会計年度末比13,417千円増）等がありましたが、流動資産その他の減少（前連結会計年度末比218,432千円減）及び、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比155,556千円減）等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ160,720千円減少し、293,666千円となりました。

これは主に、未払金の減少（前連結会計年度末比68,917千円減）、流動負債その他の減少（前連結会計年度末比63,580千円減）及び、長期借入金の減少（前連結会計年度末比32,696千円減）等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ82,438千円減少し、2,774,759千円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度比16,601千円増）等がありましたが、親会社株主に帰属する中間純損失の計上等による利益剰余金の減少（前連結会計年度末比104,230千円減）等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ197,556千円減少し、2,179,191千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により使用した資金は、178,761千円（前年同期は、33,548千円の支出）となりました。

これは主に、前払費用の減少額21,947千円の収入要因及び、税金等調整前中間純損失91,262千円、未払金の減少額67,842千円、未払費用の減少額20,241千円、契約資産の増加額13,601千円、事業譲渡益12,000千円の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により得られた資金は、19,717千円（前年同期は、29,188千円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出100,000千円、長期性預金の預入による支出100,000千円、資産除去債務の履行による支出29,150千円の支出要因及び、敷金の回収による収入133,115千円、定期預金の払戻による収入60,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入50,000千円、事業譲渡による収入12,000千円の収入要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、40,959千円（前年同期は、18,813千円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出40,656千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2025年4月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,202,100	15,202,100	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、1単元の株式数 は100株であります。
計	15,202,100	15,202,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月1日～ 2025年2月28日		15,202,100		649,422		629,422

(5) 【大株主の状況】

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高畠 靖雄	東京都千代田区	4,040,000	27.34
株式会社ティーエーケー	東京都港区芝浦1丁目9-7	2,394,000	16.20
PC投資事業有限責任組合	東京都港区六本木1丁目6-1	1,431,700	9.69
高畠 昭雄	東京都品川区	999,500	6.76
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	890,600	6.03
田中 誠	神奈川県川崎市中原区	400,000	2.71
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	216,800	1.47
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	209,184	1.42
縣 弘子	東京都杉並区	184,900	1.25
伊東 健彦	静岡県浜松市中央区	150,000	1.02
計		10,916,684	73.88

(注) 2025年3月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、SBIキャピタル株式会社及びその共同保有者である株式会社SBI証券が2025年3月6日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社SBI証券については、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
SBIキャピタル株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,431,700	9.42
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	135,100	0.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 426,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,772,900	147,729	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	15,202,100		
総株主の議決権		147,729	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デザインワン・ジャパン	東京都新宿区新宿二丁目16番6号	426,200		426,200	2.80
計		426,200		426,200	2.80

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 兼メディア事業本部長 兼新規事業部長 兼社長室長	代表取締役社長 兼メディア事業本部長 兼新規事業部長	高畠 靖雄	2024年12月1日

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年9月1日から2025年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人Bloomによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,034,748	1,879,191
売掛金	122,234	115,615
契約資産	5,064	18,481
有価証券	400,000	400,000
仕掛品	148	-
貯蔵品	2,427	2,531
その他	249,117	30,685
貸倒引当金	25,251	23,434
流動資産合計	2,788,489	2,423,071
固定資産		
有形固定資産	18,171	28,390
無形固定資産	5,085	4,096
投資その他の資産		
投資有価証券	396,440	416,541
その他	108,101	200,862
貸倒引当金	4,703	4,537
投資その他の資産合計	499,838	612,867
固定資産合計	523,095	645,354
資産合計	3,311,585	3,068,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,350	1,364
1年内返済予定の長期借入金	13,207	5,247
未払金	175,538	106,620
未払法人税等	8,028	5,082
役員賞与引当金	157	1,039
賞与引当金	8,890	5,737
ポイント引当金	3,507	2,873
その他	146,603	83,023
流動負債合計	357,282	210,987
固定負債		
長期借入金	58,386	25,690
その他	38,718	56,988
固定負債合計	97,104	82,678
負債合計	454,386	293,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	649,422	649,422
資本剰余金	630,404	630,404
利益剰余金	1,552,828	1,448,598
自己株式	100,186	100,186
株主資本合計	2,732,468	2,628,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,241	91,842
為替換算調整勘定	49,487	54,678
その他の包括利益累計額合計	124,729	146,521
純資産合計	2,857,198	2,774,759
負債純資産合計	3,311,585	3,068,426

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
売上高	1,137,779	764,571
売上原価	374,986	202,978
売上総利益	762,793	561,593
販売費及び一般管理費	1 838,162	1 679,753
営業損失 ()	75,369	118,160
営業外収益		
受取利息	8,599	7,024
投資事業組合運用益	-	3,634
その他	3,266	5,392
営業外収益合計	11,865	16,051
営業外費用		
支払利息	1,445	356
貸倒損失	9	-
投資事業組合運用損	3,134	-
為替差損	274	616
その他	552	126
営業外費用合計	5,416	1,099
経常損失 ()	68,920	103,208
特別利益		
事業譲渡益	-	2 12,000
特別利益合計	-	12,000
特別損失		
固定資産除却損	-	53
減損損失	3 92,888	-
特別損失合計	92,888	53
税金等調整前中間純損失 ()	161,809	91,262
法人税、住民税及び事業税	8,709	5,264
法人税等調整額	17,701	7,704
法人税等合計	26,411	12,968
中間純損失 ()	188,220	104,230
親会社株主に帰属する中間純損失 ()	188,220	104,230

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
中間純損失 ()	188,220	104,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,045	16,601
為替換算調整勘定	1,665	5,191
その他の包括利益合計	28,710	21,792
中間包括利益	159,509	82,438
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	159,509	82,438

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 ()	161,809	91,262
減価償却費	5,673	2,392
減損損失	92,888	-
のれん償却額	7,663	517
貸倒引当金の増減額 (は減少)	7,743	1,982
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	125	877
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,941	3,348
ポイント引当金の増減額 (は減少)	508	634
受取利息	8,599	7,024
支払利息	1,445	356
助成金収入	-	284
有形固定資産除却損	-	53
投資事業組合運用損益 (は益)	3,134	3,634
事業譲渡益	-	12,000
売上債権の増減額 (は増加)	23,961	8,532
契約資産の増減額 (は増加)	2,766	13,601
棚卸資産の増減額 (は増加)	112	44
前払費用の増減額 (は増加)	13,448	21,947
仕入債務の増減額 (は減少)	3,814	1,533
未払金の増減額 (は減少)	2,911	67,842
未払費用の増減額 (は減少)	20,524	20,241
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (は減少)	363	427
預り金の増減額 (は減少)	225	8,235
未払消費税等の増減額 (は減少)	1,569	4,762
未収消費税の増減額 (は増加)	4,391	-
その他	13,190	8,310
小計	58,307	183,403
利息及び配当金の受取額	3,752	6,523
利息の支払額	1,478	356
助成金の受取額	-	284
法人税等の支払額	6,259	8,661
法人税等の還付額	28,746	6,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,548	178,761

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,698	13,799
無形固定資産の取得による支出	1,000	-
資産除去債務の履行による支出	-	29,150
投資事業組合からの分配による収入	-	7,550
敷金の回収による収入	-	133,115
定期預金の預入による支出	197,640	100,000
定期預金の払戻による収入	176,900	60,000
長期性預金の預入による支出	-	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	² 50,000
事業譲渡による収入	-	12,000
事業譲受による支出	5,720	-
その他	29	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,188	19,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	18,370	40,656
株式の発行による収入	180	-
その他	623	303
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,813	40,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,446
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	81,550	197,556
現金及び現金同等物の期首残高	2,544,752	2,376,748
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 2,463,201	¹ 2,179,191

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったオコマリ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行との間で当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
当座貸越限度額	850,000千円	700,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	850,000千円	700,000千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)
給与手当	242,562千円	209,210千円
役員賞与引当金繰入額	125千円	1,126千円
賞与引当金繰入額	1,516千円	2,056千円
広告宣伝費	186,835千円	147,648千円
貸倒引当金繰入額	16,657千円	12,454千円
ポイント引当金繰入額	3,369千円	2,873千円

2 事業譲渡益

前中間連結会計期間(自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)

連結子会社である株式会社昼jobの事業を譲渡したことに伴い発生したものであります。

3 減損損失

前中間連結会計期間(自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都新宿区 (オコマリ株式会社)	その他	のれん	92,888千円

当社グループは、主として事業セグメントの区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

オコマリ株式会社において、株式取得時に超過収益力を前提としたのれんを計上していましたが、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから減損損失を認識しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しておりますが、事業の不確実性を考慮した結果、将来キャッシュ・フローが見込めないとし、零と評価しております。

当中間連結会計期間(自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)
現金及び預金	2,299,881千円	1,879,191千円
有価証券	400,000 "	400,000 "
預入期間が3か月を超える定期預金	236,680 "	100,000 "
現金及び現金同等物	2,463,201千円	2,179,191千円

2 当中間連結会計期間における連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入は、前連結会計年度における株式会社DEECHの株式の売却価額の精算による収入であります。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年8月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるオコマリ株式会社を、当社を存続会社として吸収合併することを決議いたしました。

また、当社がオコマリ株式会社に対して有する債権の一部を放棄することを併せて決議いたしました。

2024年10月31日付けで吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称: 株式会社デザインワン・ジャパン

事業内容: インターネットメディア事業及びDX関連事業

(吸収合併消滅会社)

名称: オコマリ株式会社

事業内容: 出張型生活サービス事業者マッチングサービス「オコマリ」の運営

(2) 企業結合日

2024年10月31日

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、オコマリ株式会社においては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、オコマリ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

オコマリ株式会社を当社に吸収して経営の効率化を図り、経営資源を集約することが本合併の目的であります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	インター ネットメ ディア事業	DXソリュー ション事業	HRソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	716,110	392,983	28,685	1,137,779	-	1,137,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7,947	600	8,547	8,547	-
計	716,110	400,930	29,285	1,146,327	8,547	1,137,779
セグメント損失()	92	43,982	5,159	49,234	26,134	75,369

(注) 1. セグメント損失()の調整額 26,134千円には、セグメント間取引消去8,298千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 34,433千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

「インターネットメディア事業」セグメントにおいて、オコマリ株式会社に係るのれんについて、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから、92,888千円を減損損失として計上いたしました。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	インター ネットメ ディア事業	DXソリュー ション事業	HRソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	565,372	192,011	7,188	764,571	-	764,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	9,463	-	9,463	9,463	-
計	565,372	201,474	7,188	774,034	9,463	764,571
セグメント利益又は損 失()	58,120	38,214	1,395	94,939	23,220	118,160

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 23,220千円には、セグメント間取引消去2,109千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 25,330千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット メディア事業	DXソリュー ション事業	HRソリュー ション事業	
一時点で移転される財又はサービス	45,688	-	28,685	74,374
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	670,422	392,983	-	1,063,405
顧客との契約から生じる収益	716,110	392,983	28,685	1,137,779
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	716,110	392,983	28,685	1,137,779

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット メディア事業	DXソリュー ション事業	HRソリュー ション事業	
一時点で移転される財又はサービス	6,201	-	7,188	13,390
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	559,170	192,011	-	751,181
顧客との契約から生じる収益	565,372	192,011	7,188	764,571
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	565,372	192,011	7,188	764,571

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
1 株当たり中間純損失金額 ()	12円76銭	7円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額 () (千円)	188,220	104,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額 () (千円)	188,220	104,230
普通株式の期中平均株式数(株)	14,748,894	14,775,842

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。なお、当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月11日

株式会社デザインワン・ジャパン
取締役会 御中

監査法人Bloom
東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	片岡久依
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大橋嵩弘
----------------	-------	------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デザインワン・ジャパンの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デザインワン・ジャパン及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。